

幼児教育無償化

都独自に拡大

0～2歳の多子世帯を支援

国の制度では、3～5歳児は完全無償化、0～2歳児は非課税世帯のみですが、東京都は、0～2歳児の課税世帯も多子世帯に対し、独自に支援します。

	国制度	+	都独自の支援策
認可保育所等	<ul style="list-style-type: none"> ●3～5歳は 完全無償化 ●0～2歳は 非課税世帯のみ無償化 		【認可、認証保育所等】 <ul style="list-style-type: none"> ●子どもが2人以上いる世帯に対し、都独自の支援 ・第1子の年齢に関わらず、第2子は利用者負担半額、第3子以降は無償化
認可外保育所等	<ul style="list-style-type: none"> ●認可保育所等の無償化対象世帯は一部無償化 ・認可の月額平均（0～2歳：4.2万円、3～5歳：3.7万円）まで支援 		【認証保育所等】 <ul style="list-style-type: none"> ●認可保育所と同水準まで引き下げるという考えのもと、都独自の支援策を継続
私立幼稚園等	<ul style="list-style-type: none"> ●3～5歳は 一部無償化 ・月額2.57万円まで支援 ●預かり保育は、新たに保育の必要性の認定を受けた場合は上乗せ（別途月額1.13万円まで）して無償化 		<ul style="list-style-type: none"> ●都内平均保育料との差額を補助 ●年収約270万円以下世帯の軽減水準を維持するための補助



認可外幼稚園、「類似園」利用者への負担軽減 **1.2**億円

都の新年度予算案に公明の主張反映

災害時の避難所支援

学校体育館へのエアコン整備

都の補助率を
2/3へ引き上げ

武道場や市民センターへも設置可！

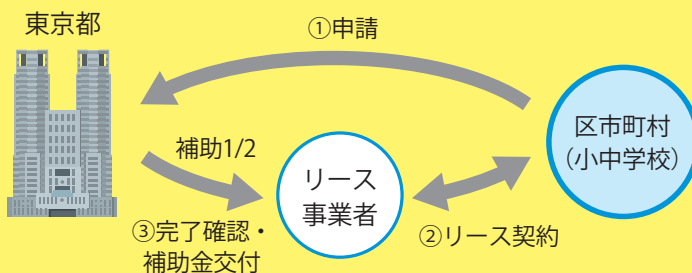
区市町村への支援を大幅に強化し、学校体育館や武道場など屋内体育施設への空調設置を加速させ、2021年度までの未設置校解消を目指します。

(31年夏頃までに整備計画策定が要件)

●30年度国庫不採択分及び31年夏頃までに整備計画を策定した分については、国に代わり都が補助を実施

都補助上限 76,000円/㎡	都補助 1/2 → 2/3	区市町村負担 1/3
国庫補助上限 24,000円/㎡	国庫補助 1/3 → 都補助	都補助 1/6 区市町村負担 1/2

●新たにリースによる空調設置を補助し、市区町村の負担を2分の1に軽減



財政力の弱い多摩地域の学校体育館空調設備を支援するため、区市町村総合交付金の増額

560億円(+10億円) **市民センターへも設置**

2019年度
都予算案が発表

2019年度の東京都予算案には、都議会公明党の主張が数多く盛り込まれました。一般会計は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会準備の総仕上げなどに伴い、過去最大となる7兆4,610億円となりました。特別会計と公営企業会計を加えた全会計の合計は、14兆9,594億円です。

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEI TO NEWS

2019 特別号

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党
〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-7250

都議会議員

藤井 一



不妊検査、不妊治療の経済的負担を軽減

一般不妊治療費助成の年齢制限を緩和

拡充 4.6億円

不妊検査、一般不妊治療（薬物療法、人工授精等）に要する費用の一部助成の対象を妻の年齢が35歳未満の夫婦から40歳未満へ拡充します。

●対象年齢

35歳未満 → 40歳未満

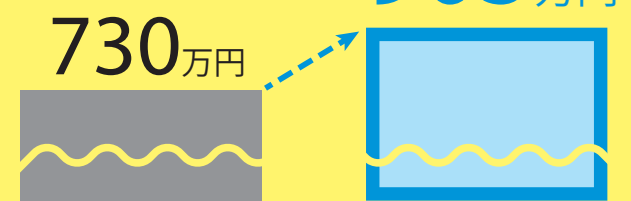


特定不妊治療費助成の所得制限を緩和

拡充 41億円

特定不妊治療（体外受精、顕微授精）に要する費用の一部助成の対象を国基準の所得上限730万円から905万円へ拡充します。

●所得上限



防災アプリを作成

マイ・タイムラインも普及

新規 5.5億円

「東京都防災アプリ」を充実し、洪水や高潮のリスクを目で見て確認できるマップを搭載します。

自らの環境や地域の特性に合った避難行動をとれるよう、都民一人ひとりが、日頃より、水害からの避難を考えるための材料を一式にまとめた作成セットを配布します。小中高校での児童・生徒への配布や、地域防災に係るイベントでの配布などにより、家族での会話や防災教育等を通じた「マイ・タイムライン」へと繋がります。（合計155万部を配布）



防犯カメラ整備補助

登下校区域における安全を確保

新規 1億円



通学路の安全対策への関心が高まっています。国の登下校防犯プランに基づき、昨年9月までに区市町村が行った通学路の緊急合同点検では、さらなる防犯カメラの設置が必要との調査結果が出されました。登下校区域のうち防犯カメラの設置が望ましい場所への整備を促進します。（規模：600台）

都議会公明党の要望による予算

抜粋

私立専修学校への新たな耐震化補助

継続 56億円

都内の子どもたちが芸術・文化に触れる機会の創出

新規 1.2億円

都内と被災地の子どもたちとのスポーツ交流、被災地の子どもたちをラグビーワールドカップ観戦に招待

拡充 0.8億円

鉄道駅構内や商店街などでの宅配ボックスの設置促進

新規 300万円

都営住宅での若年ファミリー層向け入居期限の延長

拡充 2.8億円

避難所指定の福祉・医療施設における給水管の耐震化などを支援

拡充 19億円

受動喫煙対策として喫煙室や喫煙ルームを設置する事業者への補助

拡充 24億円

災害連携拠点病院への非常用電源の確保支援

新規 1.4億円

一般病院での事業継続計画（BCP）策定支援

新規 0.1億円

認知症の検査費全額補助（70歳以上）31年度は4自治体で実施その後拡大

拡充 1.4億円

「不妊・不育ホットライン」を通じた不育症支援の情報発信を充実

新規 300万円

不妊治療と仕事の両立を支援

拡充 0.7億円

妊娠支援のポータルサイトを開設

新規 0.1億円

築地場外市場の商業活動を中央区と協力し支援

新規 0.4億円